

「子育て世代の父親等に対する施策に関するアンケート」への回答

●政党名 日本共産党

（課題１）産後の父親への支援について

1-1) 現在の産後の父親への支援については十分だとお考えですか？

④ 大きな課題だと考えている

1-2) 産後の父親への支援の法的根拠をどこに求めますか？

（自由記述）

ご指摘のように、妊娠、出産、子育てにおいて、父親や家族を支援するための法整備はまだまだ遅れており、母子保健法に父親についても規定することなどは検討に値すると思います。

1-3) 産後の母子だけでなく父親を含めた家族を支援できるような法的な整備及び体制作りをどのようにお考えですか？

（自由記述）

産前産後をつうじて、男性も含めた支援をつよめるために、両親学級の拡充、産後ケアの制度・予算の充実を図ります。日本でもネウボラのような支援体制が必要だと考えます。その根拠となる法整備について、貴団体が提案されているような包括的な家族支援法のようなものを含め、検討していくことに賛成です。

また父親が育児休業・休暇を取得しやすい育児休業制度の拡充と職場環境の改善、労働時間の短縮や、子育て世代など家族的責任を担っている労働者には、男女を問わず単身赴任や長時間通勤を伴う転勤を原則禁止し、残業は本人同意を原則とすること、出産・子育てに対する経済的支援の充実など、仕事と家庭の両立支援策を充実させます。さらに、リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点をあらゆる施策につらぬくこと、幼少期から年齢・発達に即した科学的な「包括的性教育」を公教育に取り入れ、人間の生理や妊娠・出産、避妊等についての科学的な知識を身に着け、互いを尊重し合う、対等平等な人間関係を築くことができるようにしていくこともまた重要だと考えています。

1-4) 上記貴党の政策を衆議院選公約・マニフェストなどとして国民に「確約」いたしますか？

① 確約する

（課題２）両親学級の展開について

2-1) 現在、自治体や病院で行われている両親学級で、十分だと思われますか？

④ 大きな課題だと考えている

2-2) 自治体の行っている両親学級では、子どもを迎える男性に必要な情報や経験が行き渡らない現状について、その課題と対応策をどのようにお考えですか？

(自由記述)

両親学級の内容の見直しと充実、体制の拡充、そのための自治体や医療機関への財政的支援の増額が必要だと考えます。参加のための休暇を取得しやすくすることも不可欠です。またリプロダクティブ・ヘルス&ライツの見地で、避妊・中絶、妊娠、出産を権利として保障すること、学校教育の場に包括的性教育を取り入れること、男女の固定的役割分担論を克服しジェンダー平等を促進するため家庭科教育の充実を含むジェンダー教育の促進など、結婚・出産期以前の段階から、さまざまな教育、支援をつよめることが必要だと考えます。

2-3) 「企業版両親学級」を中小企業を含めて全国で展開していく促進施策をどのようにお考えですか。

(自由記述)

事業所などでの両親学級の開催は、職場における男性の子育て参加、育児休業取得への理解をすすめるうえでも意義ある取り組みだと思います。厚労省の試行事業の成果と課題を踏まえて、中小企業への助成を含め、効果的な事業のあり方を検討していくことが必要だと考えます。地域と職場の両面からの支援体制の充実をはかります。

2-2) ② 確約する方向で検討する

(課題3) 男性の育児休業について

3-1) 2022年施行の法改正も含め、現在の男性育児休業推進施策で十分だとお考えですか？

④大きな課題だと考えている

3-2) これまで男性の育児休業取得を促すような法改正をしてきたにもかかわらず、取得率/取得日数がなかなか向上しない理由は何だと考えますか。

(自由記述)

男性の取得率が低い理由を聞くと、「育休取得しづらい雰囲気」「職場から男性への育休取得促進が不十分」「前例となる男性育休取得者の数が少ない」(厚労省「雇用均等基本調査)などが上位です。制度が改善されても、希望があっても取得しにくい背景には、長時間労働などの職場環境の問題があります。また現在の法律では育児休業取得期間について、昇進・昇格や賞与、退職金の算定の際に“労務を提供しなかった期間”と扱っても不利益取り扱いとはならず、取得がキャリアにとって不利になることもあります。男女賃金格差が大きいいため男性の休業で家計の減収が大きくなること、また根深い男女の役割分担意識もあると思います。

3-3) さらに男性の育休取得および取得後の支援を進めていくために、国や自治体、企業などの事業主に対して、どのような政策が必要だと貴党は考えますか。具体的な数値や時期についてもご開示ください。

(自由記述)

男女がともに育児休業を取得できるようにするために、当面、所得保障を父母それぞれにつき3カ月間は100%にする、柔軟な分割取得を可能にするなどの改善をすすめます。根本的には男女の賃金格差、性別役割分業の考え方が男性の育児休業取得を困難にしています。

男性も育児休業を取得できるようにするために、男女賃金格差の是正、“子育ては男女共同の責任”であることを徹底します。昇進・昇格や賞与、退職金の算定の際、育児休業期間を“労務を提供しなかった期間”とする取り扱いは育児休業制度の趣旨に反するものであり、改めさせます。代替要員確保の助成金の増額や助成期間の延長など中小企業への支援を充実します。制度利用による不利益扱いを許さず、原職復帰原則の確立、苦情処理・救済制度の拡充、指導・監督の徹底、違反企業への罰則強化などをはかります。また非正規雇用の労働者の取得を広げるために、有期雇用の場合「子どもが1歳6カ月になるまで雇用が続いていること」という厳しい条件を改善します。

3-4) 上記貴党の政策を衆議院選公約・マニフェストなどとして国民に「確約」いたしますか？

① 確約する

(課題4) 子育てとポストコロナの働き方の変化について

4-1) ポストコロナ時代の働き方の変化について、国としての支援は十分だと考えますか？

④ 大きな課題だと考えている。

4-2) 国会議員のデジタル化が進まない現状について貴党はどのように考えておられますか。具体的な今後の施策や行動計画についても記載ください。

(自由記述)

大事なことは、国会の行政監視機能を強化し、国民の知る権利を保障する方向でのデジタル化です。いまの問題は、政府が紙にせよ、デジタルにせよ、都合の悪い資料を隠蔽し、改ざんすることが横行していることです。これを改めることが焦眉の課題です。

4-3) テレワークについて、コロナ禍における働き方に対応するための一時的な推進にとどまらず、ポストコロナ時代の働き方を全国的に推進するため、どのような政策が必要だと貴党は考えますか。

テレワーク・在宅勤務は、通勤時間の削減、育児や介護との両立などワークライフバランスにとってメリットとなる面と、逆にワークとライフの切り分けが難しいなどのデメリットがあります。また、自宅ではオフィスのような労働環境を確保できないのが大多数です。最大の問題点は、労働時間の管理が難しく、長時間労働や「サービス残業」が起きやすくなることです。テレワークを口実に「成果主義」を持ち込むことも長時間労働につながります。テレワークの場合でも、使用者には労働時間の管理や時間外労働に関する三六協定の締結、割増賃金の支払いなどが義務づけられています。テレワークにおいて「みなし労働時間制」を導入しようとする動きを許さず、厚生労働省のガイドラインで推奨されている時間外労働・休日労働・深夜労働の原則禁止、安全衛生確保に実効性を持たせることが大切です。EUで労働者が求めている「つながらない権利」(勤務時間外や休日に業務上のメッセージや電話に応じない権利)について、日本でも確立することが必要です。

(課題5) 配偶者に関する扶養制度について

5-1) 現状の社会保障制度や国の施策、法制度は適正なものと考えますか？

④ 不適正

5-2) 不適正とお考えの場合、具体的な問題、課題をどのように認識していますか。

(自由記述)

日本の社会保障をめぐる一番の問題は、20年もの間、社会保障予算の自然増を削減し続けるなど、自民党政治による長年の社会保障の切り捨て政策、連続した国民負担増によって、コロナ危機であきらかになったように、国民の命と暮らしが守られなくなっていることだと思います。コロナ危機のもとで、とりわけ女性や子どもたちに大きな矛盾と負担がおしつけられました。何でも自己責任の新自由主義の政治を転換し、国民の暮らし第一に、医療、年金、介護、障害者福祉、保育・教育、子育て支援の充実などを最優先に取り組む政治をつくる必要があります。

5-3) 具体的な問題、課題を示されている場合、どのような改革案をお考えですか。

(自由記述)

貧困と格差拡大をすすめた政治を転換し、医療、介護、保育、障害者福祉などのケアをささえる政治をつくりまします。医療崩壊を再び起こさないために「医療・公衆衛生 再生・強化プログラム」を提案しています。ケア労働の待遇改善、マクロ経済スライドを撤廃して「減らない年金、頼れる年金」の実現、全額国庫による最低保障年金制度の創設をめざします。必要な介護が受けられる制度づくり、障害者福祉・医療の無料化、国民健康保険料(税)の抜本的引き下げ、ひとり親世帯への児童扶養手当拡充をはじめとする支援強化、生活保護を「生活保障制度」に改めて必要な人がすべて利用できる制度にすることなど、国民の命と暮らしを守る社会保障の拡充をすすめます。税の応能負担の原則に立ち、富裕層と大企業を優遇する不公平税制を見直すことで財源を確保します。

5-4) 社会保障制度について、特に被扶養者における受益と負担の関係性について、貴党の政策をより具体的に(数値や時期などの定量的な要素を含め)お示してください。

(自由記述)

税・社会保障制度は、「応能負担」「生計費非課税」を原則として、無収入や低収入の人への免除・軽減制度、課税最低限の引き上げ、最低保障年金制度の確立など、総合的・段階的な制度改革をすすめていきます。どんな生き方をしても、安心して生活することができる社会をめざして、ジェンダーの視点で社会保障の充実をはかります。とりわけひとり親家庭への支援の充実、女性の無年金・低年金の解決、女性の貧困の克服は急務です。パート労働者の社会保険加入の権利を保障し、厚生年金の遺族年金受給額に女性が働いて納めた保険料を反映できるようにするなど、公平な年金制度にします。当面、サラリーマン世帯の被扶養者の保険料は、応能負担の原則で、高額所得の場合に応分の負担をもとめるしくみにします。女性の低年金の土台を上げるために、男女賃金格差の是正、パート労働者と正規労働者の均等待遇、最低賃金の時給1500円への引き上げをすすめます。全額国庫負担による最低保障年金を確立することをめざし、低年金、無年金をなくします。最低保障年金制度に足を踏み出せば、女性の低年金や無年金の解決とともに、第3号被保険者をめぐる制度の矛盾、「不公平」などの問題を解決する道がひらけます。

5-5) 上記貴党の政策を衆議院選公約・マニフェストなどとして国民に「確約」いたします

か？

① 確約する

(課題6) 子どもの遊ぶ権利(特に遊び場)を守るための取り組みについて

6-1) 現行の都市整備計画を含め、現状の行政や施策、法制度でも子どもの遊び場を守ることに十分だとお考えですか？

④ 大きな課題だと考えている

6-2) 具体的な問題や課題、その原因はなんでしょうか。

(自由記述)

大規模開発優先の公共事業、都市政策がすすめられてきた結果、東京・首都圏への一極集中、深刻な過疎化がすすみ、安心して子育てでき、子どもたちがのびのびと遊ぶことができる地域社会が失われてきました。身近な公園整備や子どもの遊び場づくり、児童館などの整備・拡充も十分ではありません。大規模開発優先の政治を転換し、子どもたちと住民の安心安全を確保し、のびのびと遊べる地域社会をつくる必要があります。

6-3) 貴党がお持ちの子どもの権利を守る(特に遊ぶ権利)政策をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示ください。

(自由記述)

日本は子どもの権利条約批准国であるにもかかわらず、子どもたちの権利を守る施策があまりにも不十分です。子どもの命と健康をまもり、一人ひとりの子どもが真に大切にされる社会へ、子どもの権利条約の立場で、子どもと子育てをめぐる諸問題を見直します。政府と社会が「子どもの最善の利益」のために、福祉、教育、文化、子育て支援の充実を最優先にすすめます。

遊ぶ権利もその重要な内容のひとつです。子どもたちの成長、発達にとって、生きいきとした遊びや豊かな文化・スポーツにふれることは必要であり権利です。子どもの生活圏内に安全で安心して遊べる公園や児童館、プレイパーク、青少年がスケートボード、フットサルなどを楽しめる広場の確保をすすめ、自主的な活動を支援します。演劇や映画、音楽などさまざまな芸術・文化に親しめるように、文化団体、地域の活動を応援します。各地ですすんでいる児童館の統廃合など、国と自治体の責任を後退させる動きにストップをかけます。子どもの交通事故を防止するため生活道路や通学路の安全対策を強化します。

6-4) 上記貴党の政策を衆議院選公約・マニフェストなどとして国民に「確約」いたしますか？

① 確約する

以上